

平成 26 年度の「一般会計」「特別会計」の決算を報告します。

一般会計・特別会計の決算報告

☎ 財政課 (☎ 82-1132)



平成 26 年度の一般会計の決算額は、歳入が 298 億 7,072 万円、歳出が 292 億 8,786 万円で、歳入は前年度比で 30 億 628 万円の増額、歳出は 29 億 9,410 万円の増額となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 5 億 8,286 万円で、このうち翌年度に繰り越された事業に要する財源 4,719 万円を差し引いた 5 億 3,567 万円が実質的な黒字になります。

◆一般会計の決算

歳入

	項目	26 年度決算額	構成比	25 年度決算額
自主財源	市税	100 億 3,276 万円	33.6%	97 億 9,873 万円
	分担金・負担金	3 億 771 万円	1.0%	3 億 1,444 万円
	使用料・手数料	5 億 6,904 万円	1.9%	5 億 7,394 万円
	財産収入	5,342 万円	0.2%	9,844 万円
	諸収入	6 億 9,312 万円	2.3%	6 億 966 万円
	繰入金	1 億 8,024 万円	0.6%	1 億 8,575 万円
	寄附金・繰越金	5 億 7,398 万円	1.9%	4 億 8,534 万円
依存財源	地方交付税	50 億 4,082 万円	16.9%	50 億 9,937 万円
	地方譲与税	2 億 234 万円	0.7%	2 億 2,283 万円
	交付金	9 億 554 万円	3.0%	7 億 9,940 万円
	国庫支出金	39 億 2,025 万円	13.1%	38 億 3,922 万円
	県支出金	15 億 9,994 万円	5.4%	17 億 8,164 万円
	市債	57 億 9,154 万円	19.4%	30 億 5,568 万円
合計		298 億 7,072 万円	100.0%	268 億 6,444 万円

【歳入の主な増減】

市税

市民税、固定資産税の増などにより 2 億 3,403 万円の増額

交付金

地方消費税交付金の増などにより 1 億 614 万円の増額

県支出金

普通建設事業費に係る県補助金の減などにより 1 億 8,170 万円の減額

市債

普通建設事業費に係る市債発行の増により 27 億 3,586 万円の増額



歳出

	項目	26 年度決算額	構成比	25 年度決算額
経義務費	人件費	38 億 5,994 万円	13.2%	38 億 7,492 万円
	扶助費	60 億 7,365 万円	20.7%	57 億 8,899 万円
	公債費	35 億 3,143 万円	12.1%	38 億 2,769 万円
経投資費	普通建設事業費	48 億 9,670 万円	16.7%	28 億 692 万円
	災害復旧事業費	107 万円	0.0%	5,670 万円
その他の経費	物件費	28 億 3,486 万円	9.7%	26 億 7,910 万円
	維持補修費	1 億 3,657 万円	0.5%	1 億 3,825 万円
	補助費等	23 億 5,269 万円	8.0%	25 億 9,187 万円
	繰出金	34 億 9,195 万円	11.9%	33 億 5,383 万円
	その他(積立金等)	21 億 901 万円	7.2%	11 億 7,549 万円
合計		292 億 8,786 万円	100.0%	262 億 9,376 万円

【歳出の主な増減】

扶助費

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増などにより 2 億 8,466 万円の増額

普通建設事業費

新ごみ処理施設整備事業や厚狭地区複合施設整備事業の増などにより 20 億 8,978 万円の増額

補助費等

工場設置奨励金や宇部・山陽小野田消防組合費分担金の減などにより 2 億 3,918 万円の減額

その他(積立金等)

新病院建設出資事業などにより 9 億 3,352 万円の増額

※ 1 万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しません。